

『わかりやすい出入国在留管理の実務必携 Q&A』

目次

第1部 基礎知識編

Q1	入管法のあらまし・改正の沿革	2
1	目的	2
2	沿革	2
Q2	在留資格とは	5
1	在留資格の意義	5
	【表2-1】 法別表	6
2	在留資格の分類	6
3	在留資格と「活動」の関係	7
Q3	個別在留資格の概要1（就労可能資格と就労不能資格）	9
1	活動類型資格・地位等類型資格と就労	9
2	就労可能な在留資格と分類	9
	【表3-1】 就労の可否による在留資格の分類	10
3	業務限定就労可能資格により認められる活動の具体例と注意点	11
Q4	資格外活動許可	13
1	資格外活動許可による就労活動	13
2	許可を得ない資格外活動を行った場合の制裁	14
3	資格外活動許可の一般的要件	14
	【表4-1】 資格外活動許可の一般原則	15
4	個別許可と包括許可	16
	【表4-2】 条件を付して新たに許可する活動の内容（規19条5項）	16
Q5	個別在留資格の概要2（日本人・在留外国人との親族関係と在留資格）	18
1	日本人または在留資格を有する外国人との親族に許可され得る	

在留資格	18
【表5-1】 親族関係と在留資格	19
2 日本人との間に親族関係を有する場合	20
3 在留資格をもって在留する外国人との間に親族関係を有する場合	21
Q6 永住と帰化の違い	23
1 在留資格たる「永住者」／国籍を取得する帰化	23
2 在留資格「永住者」(法22条)の概要	23
3 一般永住と特別永住	24
4 帰化制度の概要および要件	24
5 その他の国籍取得原因	25
6 数字でみる「永住者」と帰化	26
【表6-1】 永住許可申請の件数と許可不許可の件数	26
【表6-2】 帰化申請の件数と許可不許可の件数	26
Q7 在留資格取得の手続	28
1 総論	28
2 上陸許可	28
〈図7-1〉 外国人の上陸審査手続図解(一般上陸)	29
3 在留資格認定証明書	32
4 在留資格の取得	33
5 在留特別許可	33
Q8 在留期間の更新	34
1 在留期間更新許可申請の意義	34
2 在留期間更新許可申請の時期	35
3 在留期間更新許可の要件	35
4 在留期間更新許可申請の手続	38
【参考資料】 在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドラ イン	39
Q9 在留資格の変更	42
1 在留資格変更許可申請	42
2 在留資格変更許可申請の要件	43

3	在留資格変更手続における上陸許可基準適合性の位置付け	43
4	狭義の相当性の判断枠組み	44
5	在留資格変更許可申請を行うべき時期	45
6	在留資格変更許可申請の手続	45
7	在留資格変更許可の効力が生じる時点	46
Q10	再入国許可制度	47
1	再入国の許可	47
2	通常再入国許可の対象	48
3	数次の再入国許可と再入国の延長	49
4	再入国許可の取消し	50
5	みなし再入国許可	50
6	申請に必要な書類等	51
Q11	在留資格の取消し	52
1	在留資格取消制度（法22条の4）の概要	52
2	在留資格取消事由	52
	【表11-1】 在留資格取消事由	53
3	在留資格取消制度の手続	55
	〈図11-1〉 在留資格取消手続の流れ	55
4	在留資格を取り消されるとどうなるか	56
Q12	非正規滞在とは	57
1	正規滞在と非正規滞在	57
2	非正規滞在の3つの態様	57
3	非正規滞在による不利益	58
Q13	退去強制手続の概要	60
1	「退去強制」とは	60
2	退去強制対象者	60
	【表13-1】 退去強制事由対象者	61
3	退去強制手続	61
	〈図13-1〉 退去強制手続の流れ	62
4	出国命令制度	67

5	通知希望申出書	68
	【書式13-1】 通知希望申出書（ひな形）	69
Q14	収容に対する仮放免制度	70
1	2つの収容	70
2	仮放免制度	71
	【表14-1】 仮放免における考慮事項	72
	【表14-2】 仮放免が適当と認められない者	73
3	仮放免の手続	73
4	仮放免が許可された場合の制限	74
5	仮放免が不許可になった場合の不服申立て	75
	【書式14-1】 協力申出書（ひな形）	76
Q15	在留特別許可・再審情願	77
1	在留資格がない場合とは	77
2	在留特別許可	77
3	再審情願	78
4	行政訴訟	80
	【参考資料】 在留特別許可に係るガイドライン	81
Q16	難民認定申請制度	85
1	「難民」とは	85
2	日本の難民認定制度	85
	〈図16-1〉 難民認定申請の流れ	87
3	難民認定申請手続（難民一次手続）	87
4	審査請求	89
5	難民認定された場合	90
6	難民認定されなかった場合	90
7	仮滞在	90
Q17	入管法の罰則規定	92
1	罰則規定	92
2	不法残留罪（法70条1項5号）	92
3	不法在留罪（法70条2項）	93

4	在留資格等不正取得罪（法70条1項2号の2）	93
5	営利目的在留資格等不正取得助長罪（法74条の6）	93
6	資格外活動罪（法70条1項4号、73条）	94
7	不法就労助長罪（法73条の2第1項）	94
8	在留カードに関する罰則	95
9	入管法以外の法律による刑罰	96

第2部 相談対応編

Q18	在留資格「技術・人文知識・国際業務」の概要	98
1	技術・人文知識・国際業務とは	98
	【表18-1】 本邦において行うことができる活動	99
	【表18-2】 適用される基準省令	99
2	在留資格認定証明書交付申請手続における提出資料	100
	【表18-3】 カテゴリー分類の例	101
	【表18-4】 カテゴリーの確認方法	102
3	在留期間	102
Q19	在留資格「技術・人文知識・国際業務」取得に際しての検討事項	103
1	検討すべき事項（総論）	103
2	ITエンジニアとして就職をする場合の在留資格	106
3	英語を話せる人材としてホテルに就職する場合の在留資格	106
4	通訳として就職する場合の在留資格	107
Q20	在留資格「技術・人文知識・国際業務」と他の在留資格との関係	108
1	適切な在留資格を探す	108
2	具体例	109
Q21	在留資格「技術・人文知識・国際業務」と転職	112
1	日本国内で転職をする際の入管法上のポイント	112

2	関連する入管法上の手続	113
Q22	在留資格「企業内転勤」の概要	116
1	概要	116
2	在留資格該当性（法別表第1の2の表「企業内転勤」下欄）	117
3	上陸許可基準	119
4	活動の内容	121
5	在留期間	121
Q23	在留資格「企業内転勤」申請のための必要書類	122
1	在留資格申請に係る必要書類	122
	【表23-1】 活動内容等を明らかにする資料	123
	【表23-2】 転勤前後の事業所の関係を示す資料	123
2	「企業内転勤」での転職の可否	125
Q24	在留資格「技能」の概要	126
1	技能とは	126
2	チェーン展開をしている中華料理店において、新たに26歳の 中国人調理師を招へいする際のポイント	129
3	在留期間	130
Q25	在留資格「経営・管理」の概要	131
1	「経営・管理」の在留資格	131
2	「経営・管理」の在留資格の要件（上陸許可基準）	134
3	在留資格「経営・管理」取得の手続（在留資格認定証明書の 交付申請）	135
4	その他の留意点	136
Q26	在留資格「経営・管理」の取得に必要とされる事業実体・規 模等（上陸許可基準の具体的内容など）	137
1	事業所の存在・確保（上陸許可基準）	137
2	事業計画書の必要性（在留資格該当性）	139
3	資本金の額（上陸許可基準）	140
4	実務経験および報酬額（上陸許可基準）	142
Q27	在留資格「経営・管理」と立証の留意点、他の在留資格との	

関係	143
1 「経営・管理」の在留資格該当性の説明および立証の際の留意点	143
2 他の在留資格との関係	146
Q28 在留資格「高度専門職」の概要	147
1 制度の概要	147
2 活動類型	147
3 在留期間	150
Q29 「高度専門職」ポイント制	151
1 概要	151
2 学歴ポイント	152
3 報酬ポイント	152
4 イノベーション促進支援措置や試験研究比率に係るポイント 付与の対象となる中小企業	153
5 試験研究費等比率が3%以上の中書企業に勤務する場合	154
6 「将来において成長発展が期待される分野の先端的な事業」 (高度専門職省令1条1項1号～3号、各号の「特別加算」の項 のチ参照)	154
7 「法務大臣が告示をもって定める大学」(高度専門職省令1条 1項1号～3号、各号の「特別加算」の項のり参照)	154
8 「法務大臣が告示をもって定める研修」(高度専門職省令1条 1項1号～3号、各号の「特別加算」の項のヌ参照)	155
【表29-1】ポイント計算表	156
Q30 「高度専門職」の優遇措置	157
1 優遇措置	157
2 「高度専門職1号」の場合	157
3 「高度専門職2号」の場合	161
Q31 在留資格「留学」の概要	162
1 在留資格の選択	162
2 対象となる機関	162
3 活動の内容	164

4	上陸許可基準	165
5	在留期間	166
Q32	在留資格「留学」と就労活動	168
1	留学生による就労活動	168
2	留学生に対する資格外活動許可の種類・内容	169
3	資格外活動許可を取得する手続	170
4	資格外活動許可に付された条件に違反した場合	170
Q33	卒業後の就職活動	171
1	留学生の就職に伴う入管法上の手続	171
2	大学等卒業後1年目の就職活動	174
3	大学等卒業後2年目の就職活動	175
4	内定から採用までの在留	175
Q34	在留資格「特定技能」の概要	177
1	在留資格「特定技能」の内容	177
	【表34-1】 「特定技能1号」の許可要件の構造と根拠法令等	179
2	「特定技能」により就労可能な業種（特定産業分野・業務区分）	181
3	技能水準および日本語能力	182
4	家族の帯同	182
5	在留期間・通算在留期間の制限	183
	〈図34-1〉 在留資格「特定技能」の概要	184
	【表34-2】 分野別受入れ見込数	185
Q35	在留資格「技能実習」の概要	187
1	「技能実習」制度の内容	187
2	「技能実習」制度のしくみ	189
	〈図35-1〉 技能実習の流れ	190
	〈図35-2〉 技能実習の受入れ機関別のタイプ	191
3	「技能実習」制度の課題	192
4	特定技能との違い	193
	【表35-1】 技能実習と特定技能の制度比較（概要）	195
	【表35-2】 技能実習と特定技能の産業分野（業務区分）	197

Q36	在留資格「家族滞在」の概要	203
1	「家族滞在」とは	203
	【表36-1】 「家族滞在」の扶養者となることができる在留資格	203
2	審査のポイント	204
3	在留期間	206
Q37	在留資格「家族滞在」と就労活動	207
1	「家族滞在」の在留資格と就労活動	207
2	「家族滞在」の在留資格で在留をしている子（18歳）が就労する場合の検討事項	207
	【参考資料】 出入国在留管理庁「高等学校等卒業後に日本で の就労を考えている外国籍を有する方へ」	210
Q38	在留資格「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」の概要	212
1	「日本人の配偶者等」とは	212
2	「永住者の配偶者等」とは	213
3	審査のポイント	214
4	在留期間	215
Q39	在留資格「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」と離婚	216
1	必要な手続等	216
2	在留資格変更許可申請を行うにあたり考えられる在留資格	217
Q40	在留資格「永住者」の概要	218
1	「永住者」の概要	218
2	永住許可申請の要件	218
	【表40-1】 永住許可申請の要件	219
3	提出資料	222
	【表40-2】 立証資料	222
4	従前の在留資格の更新	223
5	出生による在留資格「永住者」の取得	224
Q41	永住許可要件と原則10年在留に関する特例	225
1	原則10年在留に関する特例	225
	【表41-1】 永住許可に関するガイドライン中の「原則10年	

在留に関する特例	226
2 「我が国への貢献」による永住許可・不許可の事例	227
3 実務上の留意点	228
Q42 在留資格「定住者」の概要	229
1 「定住者」の概要	229
2 定住者告示の内容	230
【表42-1】 定住者告示の概要	230
3 素行善良要件	233
4 提出書類	233
Q43 告示外定住の内容と要件	235
1 告示外定住とは	235
【表43-1】 告示外定住事例	236
2 離婚定住・死別定住（【表43-1】ア・イ）	237
3 日本人実子扶養定住（【表43-1】ウ）	237
4 婚姻破綻定住（【表43-1】エ）	238
Q44 在留資格「短期滞在」の概要	239
1 「短期滞在」とは	239
2 必要となる手続	240
Q45 在留資格「短期滞在」から他の在留資格への変更	243
1 「短期滞在」の在留資格からの在留期間更新許可、在留資格 変更許可の取扱い	243
2 在留期間更新許可	243
3 在留期間変更許可	244
Q46 在留資格「特定活動」の概要	246
1 「特定活動」の概要	246
2 告示特定活動と告示外特定活動の異同	246
3 告示特定活動の内容	247
【表46-1】 告示特定活動の内容	248
4 告示外特定活動の内容	249
【表46-2】 告示外特定活動の具体的先例	250

Q47	告示内の特定活動：ワーキング・ホリデー	251
1	「特定活動（ワーキング・ホリデー）」の概要	251
2	「ワーキング・ホリデー」の取得要件、内容	252
	【表47－1】 各国の在留資格の要件等	253
Q48	告示内の特定活動：医療を受ける場合・医療活動に従事する場合	255
1	日本で医療を受けることができる在留資格	255
2	日本の医療に従事する場合の在留資格	257
	【表48－1】 「EPA 看護師候補者等」の活動の可否	258
Q49	告示外の特定活動：連れ親の要件・基準	260
1	「特定活動（連れ親）」（特定活動告示外）とは	260
2	満たすべき要件・基準	261
Q50	告示外の特定活動：難民申請の要件・基準	263
1	はじめに	263
	【表50－1】 難民認定申請における案件振り分け	264
2	告示外「特定活動」が付与される場合	264
	【参考資料】 特定活動（難民認定申請書）付与の条件	265
3	在留期間	266
4	「特定活動」の在留資格で就労が認められる場合	266
	【参考資料】 報酬を受ける活動の指定の条件	267
	【表50－2】 難民認定案件の振り分けと在留資格・在留期間・勤労可否の関係	268
5	「特定活動」から他の在留資格への変更の可否	268
Q51	告示外の特定活動：帰国準備と在留を延長する方法	270
1	「特定活動（出国準備のための活動）」の在留資格となる場面	270
	〈図51－1〉 申請に対する処分が在留期間満了までに終了しない場合	271
2	「特定活動（出国準備のための活動）」による在留期間満了前に 考えねばならないこと	273
Q52	令和3（2021）年入管法改正案の提出・審議経過	275

目次

1	令和3（2021）年入管法改正案・提出の経緯	275
2	令和3（2021）年入管法改正案の概要	277
	【表52-1】 令和3年入管法改正案の概要と批判	279
●	参考資料1 ● 参考文献一覧	281
●	参考資料2 ● 入管関連団体リスト	283
・	事項索引	285
・	判例索引	289
・	執筆者一覧	290